

EZOTEC（本社・札幌）は3Kや人手不足といった廃棄物処理業界の課題を、人工知能（AI）やIoTなどの技術で解決しようとするシステム開発会社だ。資源リサイクル業の鈴木商会（同）100%子会社で、2020年1月に設立した。「タイム is 資源」をキャッチフレーズに、業務の自動・無人化によって効率化を図ろうと提案している。

会社 探訪記

かいしゃたんぽうき

廃棄物処理業 課題と向き合うEZOTEC

AI、IoTで効率的に



EZOTECの後藤社長（左）と鈴木商会の加藤次長

使わなくなった家電や車、建築廃材などのリサイクル業務のうち、金属や非金属の選別は経験が必要で、熟練者の目が物を言う。使わなくなったパーツをガス溶断したり、ヤードに置かれた鉄スクラップの山を計測するのも仕事。体力が求められる、危険と隣り合わせのハードな仕事だ。

EZOTECはこうした資源リサイクル業の3

近年の自動車は多種多様な上、材料の使い方が複雑で、解体してリサイクルする側にとってはハードルが高い。AIのディープラーニングを用いれば分別ノウハウを蓄積可能で、オペレーターの作業を的確にサポートできる。可能性は広がる一方だ。

3段階に分けた事業戦略を掲げる。第1段階は親会社の鈴木商会向けシステム開発と運用、第2段階はシステムの汎用（はんよう）化とパッケージ商品化、第3段階は

入に必要なものをハードとソフトの両面から総合的にサポートする事業を始めた。助成金の申請も支援するため、中小の事業主にとってはありがたい。

鈴木商会の加藤次長は「システム部次長は「廃棄物処理の業界はシステム化が進んでおらず、3Kから人材確保に苦勞している会社が大半。逆の見方をすれば、手を付けていない分だけ、AIやIoTによる省力・自動化の伸びしろは大きい」と話す。

社は、北海道を指すEZO（エゾ）と技術のTEC（テック）を合わせた。「北海道から新しい技術を発信したい」との思いを込める。

後藤宏行社長は「5年後に社員数50人、売上高10億円の規模まで伸ばしたい。北海道からリサイクルを中心とした産業界のイメージアップに貢献できれば」と話している。

テレワーク導入支援も始める

他者向けパッケージ商品の販売といったシナリオ。第3段階までの5年間で成果を残したいと考えている。

システム開発会社ゆえに、生産管理や財務諸表などの業務システムを構築したり、車載システムアプリ開発、ECサイト構築など守備範囲は広い。

最近では新型コロナウィルス対策で脚光を浴びるテレワークについて、導